

村上市景況調査報告

平成28年1～3月期の実績と平成28年4～6月期の見通し

調査時期：2016年3月中旬～2016年4月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 124社（回収率62.0%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

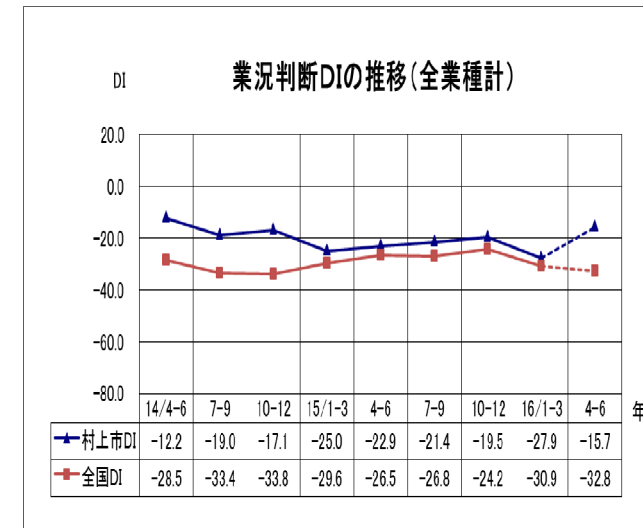
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2016.1～3実績、2016.4～6見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

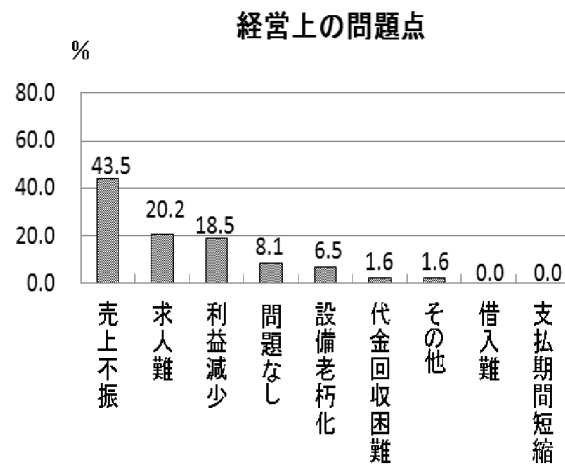
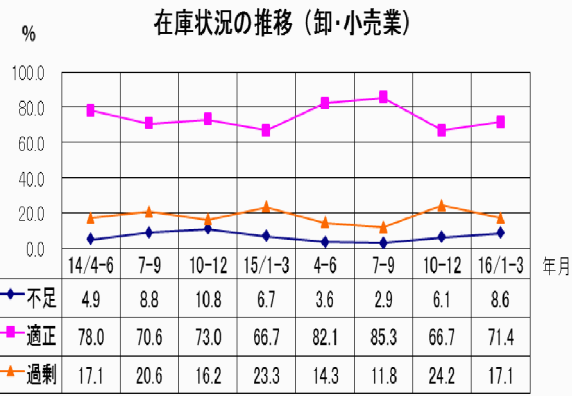
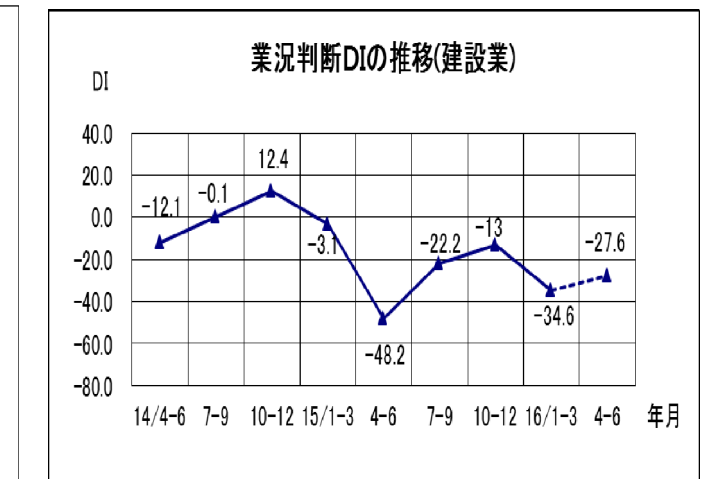
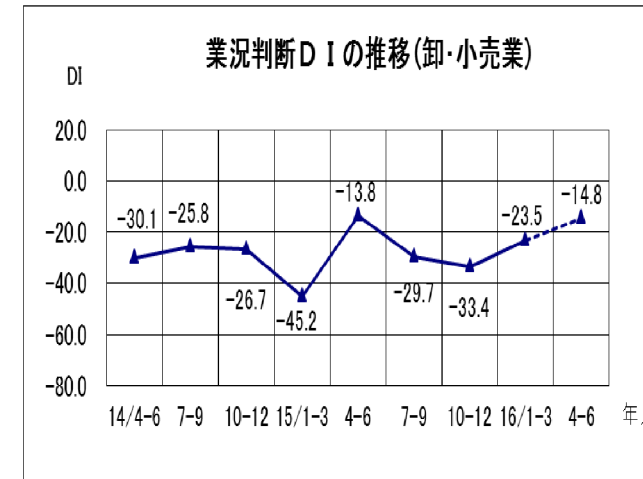
『市内の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる』

村上市の業況

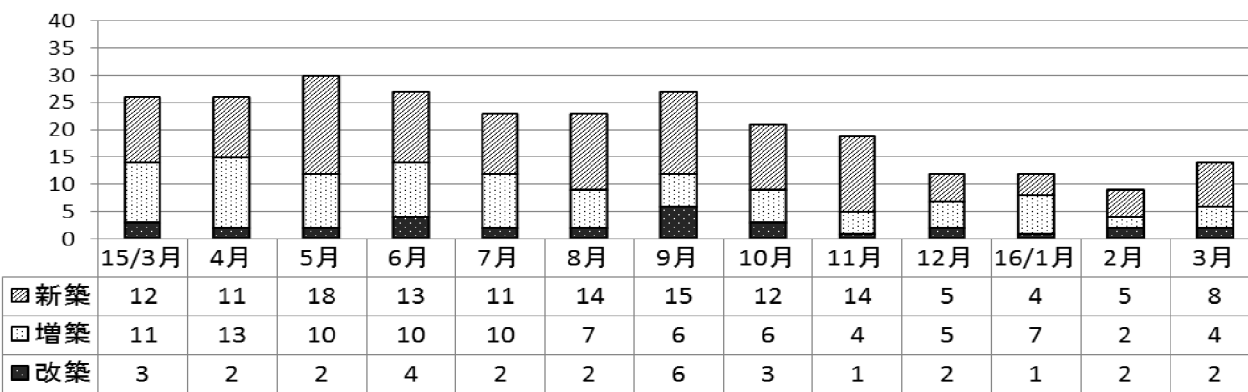


今期(16/1～3月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(15/10～12月期)に比べて8.4ポイント低下し、27.9となった。低下は4期振り。前期における今期予測よりも5.2ポイント上回ったものの、前年同期比で2.9ポイント下回った。DIが低下した要因は、建設業、製造業及び飲食・宿泊業のDIが低下したため。特に景気の牽引役だった製造業の落ち込み幅が大きかった。

来期(16/4～6月期)のDIは、全業種で改善が見込まれ12.2ポイント上昇する見通し。春の需要拡大や設備投資の持ち直し、予算の早期執行等への期待感など、企業マインドに改善が感じられる。ただ、消費低迷の長期化や人件費上昇・人手不足感など押し下げ要因が依然あり、今後、熊本地震や円高・株安の影響にも注視していく必要がある。

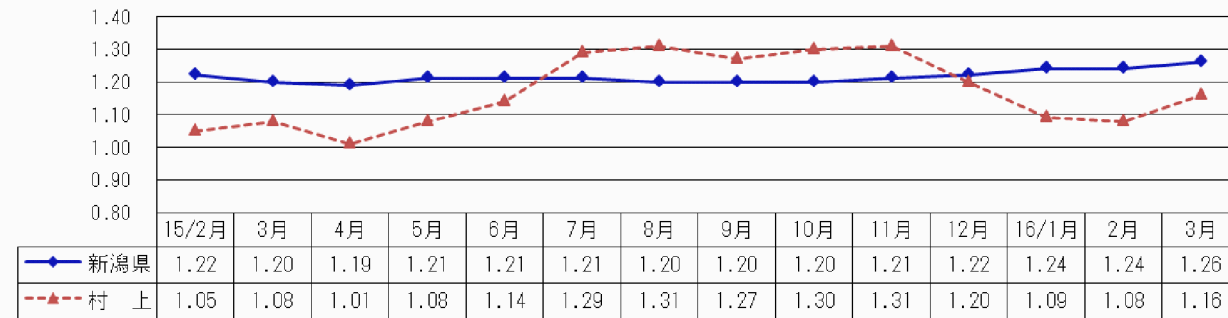


建築確認申請・工事届件数



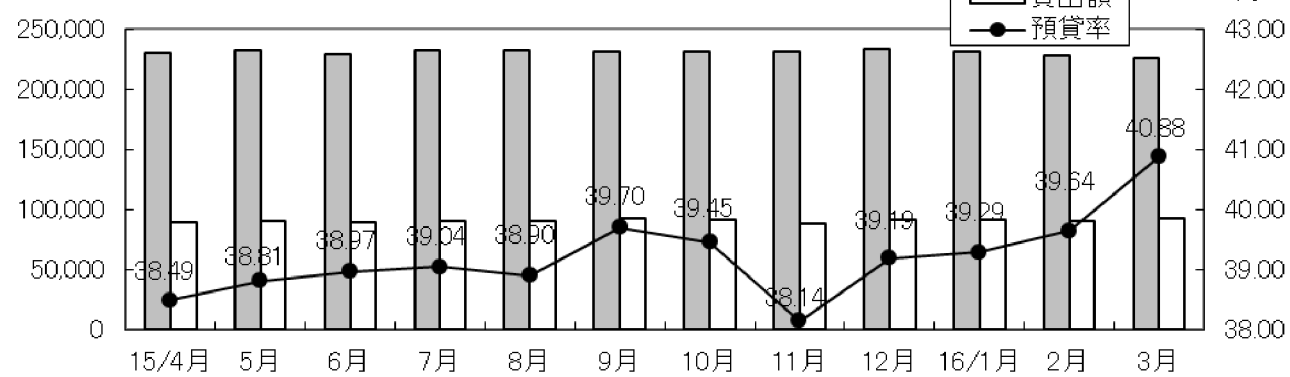
本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

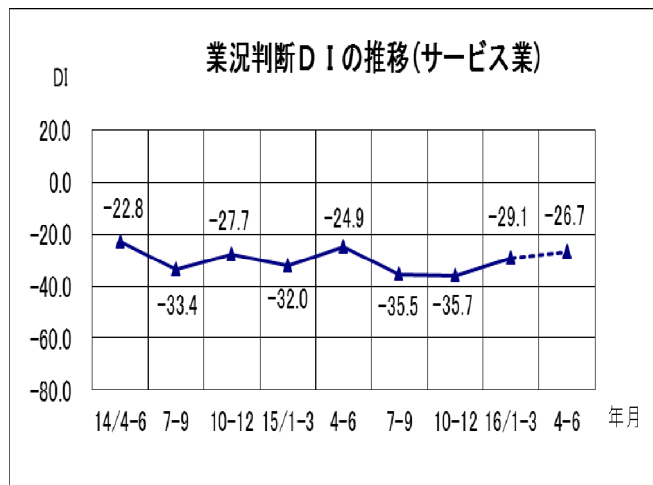
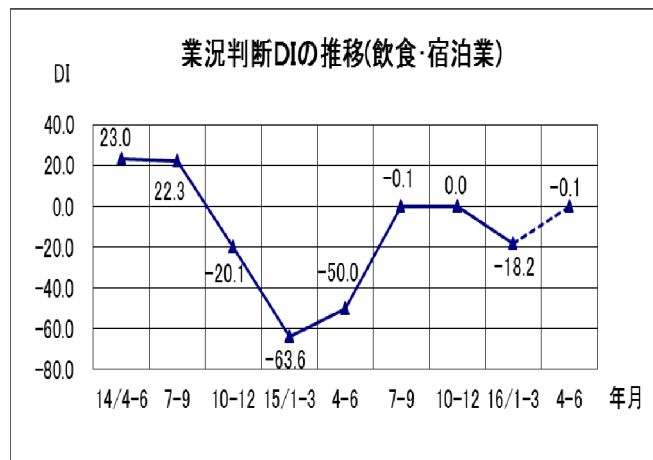
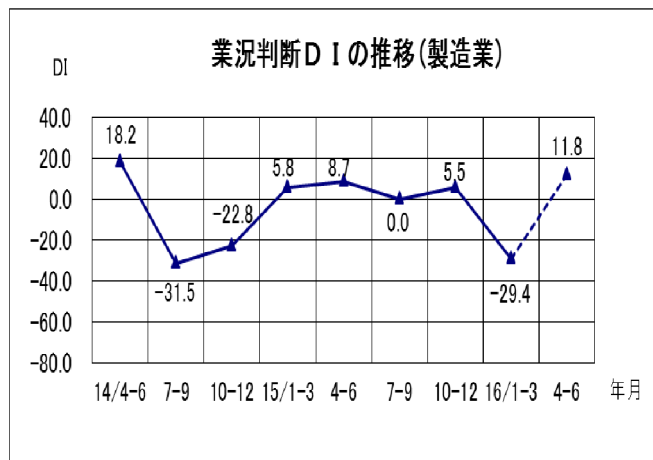
村上職安管内有効求人倍率(パートを含む全数)



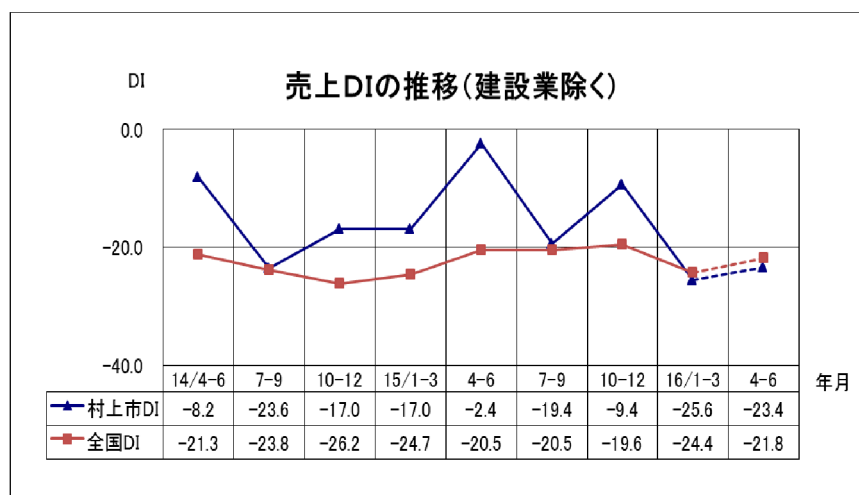
2015年12月以前の有効求人倍率は、新季節指数により改定してあります。

百万円・村上市・岩船郡内金融機関預貸状況

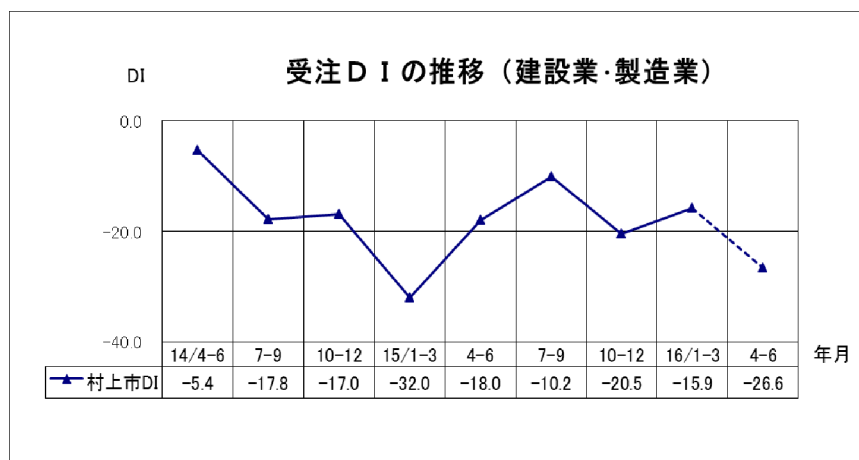




今期の業種別業況判断DIは、前期比で、卸・小売業が暖冬による客足の伸びや経費節減による利益確保等で9.9ポイント、サービス業が市議選による特需や経営努力等で6.6ポイント、それぞれ上昇した。建設業は公共工事の発注量の減少や人材確保難などで21.6ポイント、製造業は受注減少やマインド低下等で34.9ポイント、飲食・宿泊業は需要減退期等で18.2ポイント、それぞれ低下した。来期のDIは、全業種で上昇する見通しである。寄せられたコメントに、営業職増員で売上増が見込める(卸・小売業)、公共工事の予算が少ない(建設業)、マイナス金利による金利低下は住宅投資への追い風となる(製造業)、市議会選挙があるため予約が少ない(飲食・宿泊業)、新規事業を展開する(サービス業)等があった。

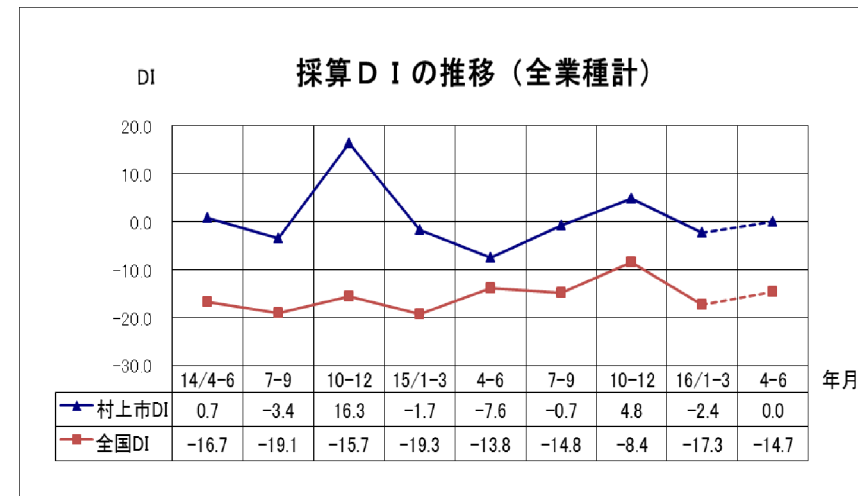


今期の売上DI(建設業除く)は前期比16.2ポイント低下し25.6となった。前期における今期予測よりも6.6ポイント下回り、前年同期比でも8.6ポイント下回った。ここ1年間、一進一退を繰り返している。全国DIも前期に比べ4.8ポイント低下し24.4となった。来期については、2.2ポイント上昇し23.4となる見通し。全国DIも2.6ポイント上昇し21.8となる見通しである。

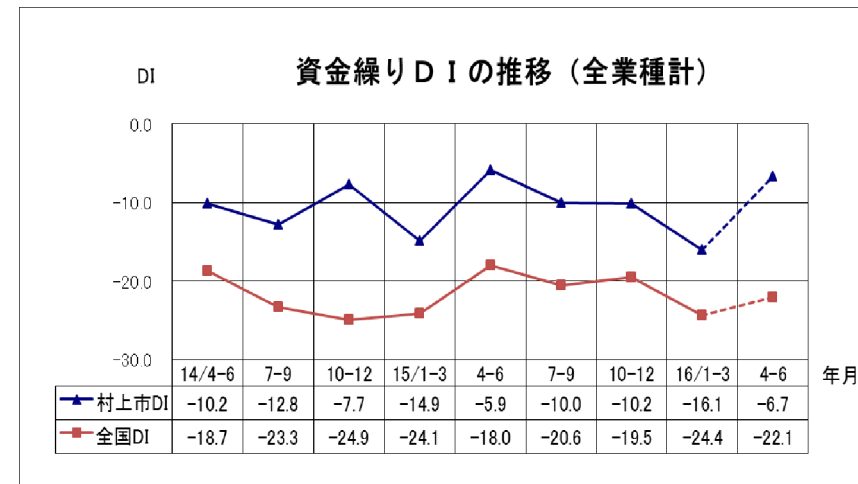


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期比4.6ポイント上昇し、15.9となった。前期における今期予測よりも20.8ポイント上回り、前年同期比でも16.1ポイント上回った。来期については、10.7ポイント低下し、26.6となる見通し。
DI内訳

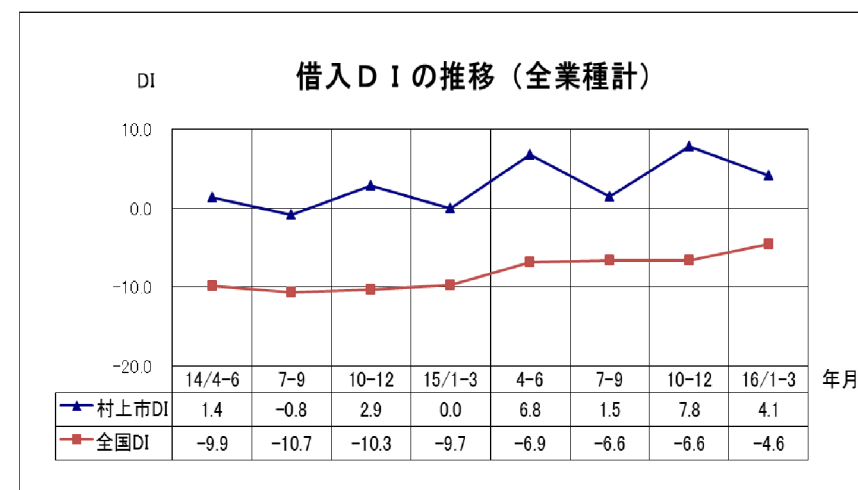
	前期	今期	来期
建設業	41.9	17.8	38.0
製造業	11.8	13.4	0



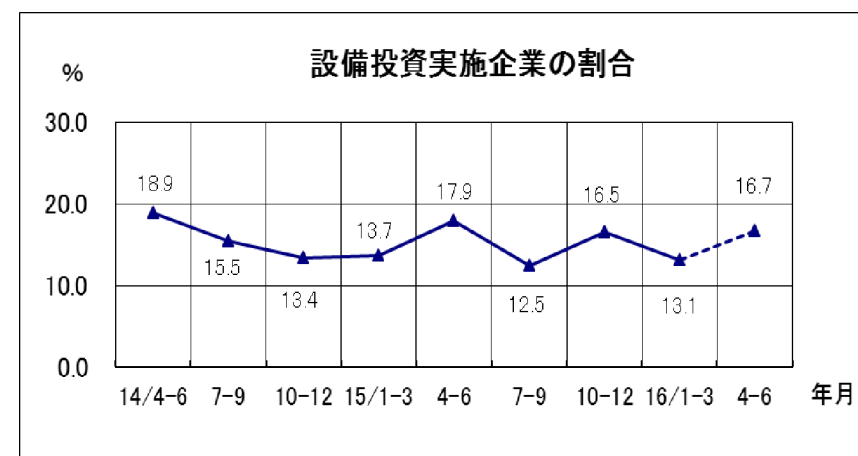
今期の採算DI(全業種計)は、前期比7.2ポイント低下し2.4となった。低下は3期振り。ただ、前期における今期予測より28.8ポイント上回っており、前年同期比では、ほぼ同水準となっている。全国DIも、前期比8.9ポイント低下し17.3となった。前年同期実績と比べると4期連続で上回っている。来期については、2.4ポイント上昇し、0となる見通し。全国DIも2.6ポイント上昇し、14.7となる見通しである。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期比5.9ポイント低下し、16.1となった。低下は3期連続。前期における今期予測より、10.1ポイント上回ったものの、前年同期比では1.2ポイント下回った。全国DIも、前期比4.9ポイント低下し24.4となった。来期については、9.4ポイント上昇し、6.7となる見通し。全国DIも2.3ポイント上昇し22.1となる見通しである。



今期の借入DI(全業種計)は、前期に比べ3.7ポイント低下し4.1となった。内訳は以下の通り
「容易になった」
前期 9.4% 今期 6.5%
「変わらない」
前期 38.3% 今期 40.7%
「難しくなった」
前期 1.6% 今期 2.4%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期比3.4ポイント低下し13.1%となった。前年同期比では、ほぼ同水準。ここ1年間、一進一退を繰り返している。来期に設備投資を予定している企業の割合は、3.6ポイント上昇し16.7%となる見通し。